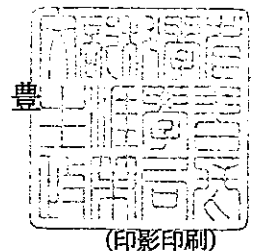


30文科生第315号
平成30年7月23日

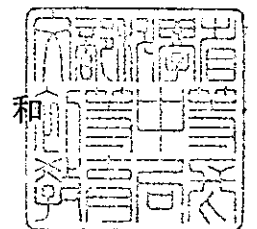
各都道府県教育委員会教育長
各都道府県知事
各指定都市教育委員会教育長
各国公立大学長
各国公立高等専門学校長 殿
構造改革特別区域法第12条第1項
の認定を受けた地方公共団体の長
厚生労働省医政局長
厚生労働省社会・援護局長

文部科学省生涯学習政策局長
常 盤



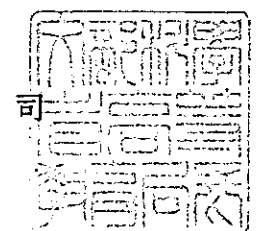
(印影印刷)

文部科学省初等中等教育局長
高 橋 道



(印影印刷)

文部科学省高等教育局長
義 本 博

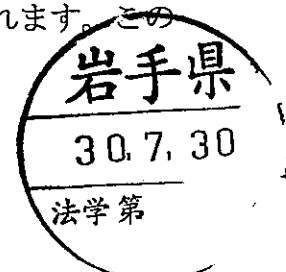


(印影印刷)

成年年齢引下げ等を見据えた環境整備について (通知)

第196回国会において、民法の一部を改正する法律(平成30年法律第59号)(以下「改正法」という。)が成立し、平成30年6月20日に公布されました。改正法は平成34年4月1日から施行されます。

改正法により、民法が定める成年年齢が20歳から18歳に引き下げられます。この



ことにより、一人で有効な契約をすることができる年齢や、親権に服することがなくなる年齢が20歳から18歳に引き下げられることとなります。また、改正法により、女性の婚姻開始年齢が16歳から18歳に引き上げられ、婚姻開始年齢が男女とも18歳に統一されます。

具体的には、平成14年4月2日から平成16年4月1日の間に生まれた者は、施行日である平成34年4月1日に、それぞれ満18歳、満19歳で成人となります。また、平成16年4月2日以降に生まれた者は、施行日以降、満18歳で成人となります。特に、平成16年4月2日以降に生まれた者で平成32年度以降に高等学校及び高等専門学校等に入学等した者については、在学中に成人となります。

成年年齢引下げに当たっては、消費者被害を防止する施策などの環境整備が必要であることから、政府においては「成年年齢引下げを見据えた環境整備に関する関係府省庁連絡会議」（以下、「連絡会議」という。）を開催しているところですが、今後も引き続き、改正法の施行に向けた環境整備の推進が必要です。

ついては、成年年齢引下げを見据えた環境整備についての留意事項等を、下記のとおり取りまとめましたので、各職におかれては、十分に御了知の上、適切に対処下さるよう御配意願います。

なお、成年年齢に達した生徒及び学生（以下、「生徒等」という。）に係る在学中の手続等に当たり留意すべき事項については、関係団体との意見交換も踏まえ、必要に応じて情報提供を行っていくこととしています。

また、成人式については、各市町村が地域の実情に応じて企画・実施していただくのですが、成年年齢引下げに伴い、各市町村が成人式の対象年齢の引下げを行う場合、開催時期によっては高校生の大学進学準備等との関連で考慮すべき事項が出てくるとも考えられることから、今後、連絡会議等において地方公共団体等の関係者との意見交換を行い、必要な情報を発信するなど、関係府省庁が連携して取り組んでいくこととしています。

さらに、このことについて、都道府県教育委員会におかれては、所管の学校（専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。）及び域内の市区町村教育委員会に対し、各指定都市教育委員会におかれては、所管の学校に対し、都道府県知事及び構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長におかれては所轄の学校及び学校法人等に対し、各国立大学長におかれては、その管下の学校に対し、厚生労働省医政局長及び社会・援護局長におかれては、所管の専修学校に対し、御周知くださるようお願いいたします。

なお、改正法の概要等については別添及び参考のとおりです。

記

1 消費者教育の推進について

改正法が施行される平成34年度より、満18歳で成人となった者は契約の主体と

なる。一方、現在20歳未満まで認められている、保護者の同意を得ずに締結した契約の取消についても18歳未満までとなる。これを踏まえ、自主的かつ合理的に社会の一員として行動する自立した消費者の育成のため、実践的な消費者教育の実施を推進する必要がある。さらに、若年者の消費者被害の防止・救済のためにも、消費者教育の充実を図る必要がある。

このことを受け、消費者庁、文部科学省、法務省、金融庁の関係4省庁が連携し、平成30年度から平成32年度までの3年間を集中強化期間とする「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」(以下「アクションプログラム」という。)を平成30年2月20日に決定したところである。

若年者への消費者教育の推進にあたっては、アクションプログラムの趣旨を踏まえ、消費者担当部局や消費生活センターを始めとする関係部局等との連携・協働により、以下の事項を踏まえながら実践的に取り組むことが重要である。

(1) 高等学校等における消費者教育の推進等

ア 消費者基本法(平成16年制定)や消費者基本計画(平成17年決定)を踏まえ、現行の学習指導要領(平成20年、21年改訂)においては、消費者教育に関する内容が充実されていることから、その趣旨を理解し、引き続き学習指導要領に基づき、適切に消費者教育を実施すること。

イ アクションプログラムでは、平成32年度に全国の高等学校等において消費者庁作成の消費者教育教材「社会への扉」を活用した授業が行われることを目指しており、消費者教育の実施に当たり、本教材の積極的な活用が期待されること。

ウ 消費者教育の実施にあたっては、消費生活相談員や弁護士等の実務経験者等を外部講師として活用することも効果的な手法の一つと考えられること。その際、消費者庁において育成・配置に取り組んでいる消費者教育コーディネーターを活用することで円滑に外部講師との調整を行うことが出来るため、これを有効に活用することが望ましいこと。

エ 日常生活の中で実践できる能力を育み、自ら考え自ら行動する自立した消費者を育成するためには、教師の指導力の向上を図ることが重要であることから、公民科及び家庭科をはじめとした教員の養成課程、免許状更新講習、教員研修において、消費者教育に関する内容を積極的に取り入れるよう努めること。

オ 消費者被害に遭った生徒から相談を受けた場合は、消費生活センター等の外部の専門機関に相談することを促すなど、適切に対応することが望ましいこと。また、専門機関との緊密な連携が可能となるよう、日頃から協力関係を構築しておくことが望ましいこと。

(2) 大学等における消費者教育の推進

「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」(平成23年3月30日消費者教育推進委員会決定、平成30年7月10日改訂)を参考として、消費生活センター

等との連携により、学生に対する消費者被害防止に関する啓発活動や相談対応、講義等における消費者教育に一層積極的に取り組むことが必要であること。

2 生徒指導・学生指導について

生徒指導・学生指導については、在学中に生徒等が成年年齢に達することも踏まえ、小学校段階から児童生徒学生自らが現在及び将来における自己実現を図っていくための自己指導能力等を育成することがより重要となると考えられることから、学校の教育活動全体を通じ、その一層の充実を図っていくことが望ましいこと。

また、生徒指導・学生指導の効果を高めていくためには、学校における取組を充実させるとともに、学校と家庭とが一致協力した体制を築き、連携を促進することが重要であることから、各学校においては、当該生徒等が成年年齢に達したか否かに関わらず、引き続き、父母等と連携しながら生徒指導・学生指導を行うことが必要であること。

3 若年者の自立支援に係る取組について

文部科学省では、若者の自立支援に関する取組として、①発達段階に応じた体系的なキャリア教育の推進、②スクールカウンセラー等の配置促進による教育相談体制の充実、③子供の自立心の育成などに重要な役割を担う家庭教育支援の充実、④主権者教育や法教育の充実等を進めており、引き続き、関係省庁とも連携しつつ、若者の自立に向けた教育の推進に努めていくこととしている。各教育委員会や関係部局等においても、引き続き、関係機関と協力して、これらをはじめとした若年者の自立支援に係る取組を推進するよう努めること。

(別添・参考)

別添1 民法の一部を改正する法律（成年年齢関係）概要（法務省ホームページより）

別添2 成年年齢の引下げに伴う年齢要件の変更について（法務省ホームページより）

別添3 平成30年6月20日 官報（号外第132号） 民法の一部を改正する法律（五九）

別添4 民法の一部を改正する法律案新旧対照条文（法務省ホームページより）

参考1 成年年齢引下げを見据えた環境整備に関する関係府省庁連絡会議（法務省ホームページ）

<http://www.moj.go.jp/shingil/shingi04900355.html>

参考2 「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」（平成30年2月20日 若年者への消費者教育の推進に関する4省庁関係局長連絡会議決定。平成30年7月12日改定。）（消費者庁ホームページ）

http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/basic_policy/

参考3 消費者教育教材「社会への扉」及び徳島県における活用事例集（消費者庁ホームページ）

http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/teaching_material/material_010/

参考4 消費者教育の推進について（文部科学省ホームページ）

http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/syouthsha/

民法の一部を改正する法律(成年年齢関係)

法 律 の 要 点

1 成年年齢の引下げ(民法第4条)

- ① 一人で有効な契約をすることができる年齢
- ② 親権に服することがなくなる年齢



いずれも20歳から18歳に引き下げ
「成年」と規定する他の法律も18歳に変更

2 女性の婚姻開始年齢の引上げ(民法第731条)

(現行法) 男性 18歳 女性 16歳



女性の婚姻開始年齢を18歳に引き上げ
婚姻開始年齢は男女とも18歳に統一

3 施行までの周知期間

若者のみならず、親権者等の国民全体に影響
消費者被害の防止等の観点から、周知徹底が必要



平成34年4月1日から施行

従 前 の 経 緯

平成19年5月 国民投票法の制定

- 憲法改正国民投票の投票権年齢を18歳と定め、民法についても法制上の措置を要請

平成21年10月 法制審議会の答申

- 選挙権年齢が18歳に引き下げられるのであれば、環境整備をした上で、成年年齢も18歳に引き下げる
- 成年年齢を18歳に引き下げるのであれば、女性の婚姻開始年齢は18歳に引き上げるのが相当

平成27年6月 公職選挙法の改正

- 選挙権年齢を18歳へ引き下げ、民法についても法制上の措置を要請

平成28年7月 参議院議員通常選挙

- 国政選挙において、初めて18歳選挙権を実施

成年年齢の引下げに伴う年齢要件の変更について

18歳に変わるもの

改正が必要なもの（「二十歳」などと規定）

- 登録水先人養成施設等の講師（水先法）
- 帰化の要件（国籍法）
- 社会福祉主事資格（社会福祉法）
- 登録海技免許講習実施機関等の講師（船舶職員及び小型船舶操縦者法）
- 登録電子通信移行講習実施機関の講師（船舶安全法及び船舶職員法の一部を改正する法律）
- 10年用一般旅券の取得（旅券法）
- 性別の取扱いの変更の審判（性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律）
- 人権擁護委員・民生委員資格（公職選挙法等の一部を改正する法律（平成27年法律第43号））

改正が不要なもの（「未成年者」などと規定）

- 分籍（戸籍法）
- 公認会計士資格（公認会計士法）
- 医師免許（医師法）
- 歯科医師免許（歯科医師法）
- 獣医師免許（獣医師法）
- 司法書士資格（司法書士法）
- 土地家屋調査士資格（土地家屋調査士法）
- 行政書士資格（行政書士法）
- 薬剤師免許（薬剤師法）
- 社会保険労務士資格（社会保険労務士法） 等約130法律

20歳が維持されるもの

改正が必要なもの（「未成年」などと規定）

- 養子をとることができる者の年齢（民法）
- 喫煙年齢（未成年者喫煙禁止法：題名を改正）
- 飲酒年齢（未成年者飲酒禁止法：題名を改正）
- 小児慢性特定疾病医療費の支給に係る患児の年齢等（児童福祉法）
- 勝馬投票券の購入年齢（競馬法）
- 勝者投票券の購入年齢（自転車競技法）
- 勝車投票券の購入年齢（小型自動車競走法）
- 勝舟投票券の購入年齢（モーターボート競走法）
- アルコール健康障害の定義（アルコール健康障害対策基本法）

改正が不要なもの（「二十歳」などと規定）

- 児童自立生活援助事業の対象となる者の年齢（児童福祉法）
- 船長及び機関長の年齢（船舶職員及び小型船舶操縦者法）
- 猟銃の所持の許可（銃砲刀剣類所持等取締法）
- 国民年金の被保険者資格（国民年金法）
- 大型、中型免許等（道路交通法）
- 特別児童扶養手当の支給対象となる者の年齢（特別児童扶養手当等の支給に関する法律）
- 指定暴力団等への加入強要が禁止される者の年齢（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律） 等約20法律

※ そのほか、恩給法等の一部を改正する法律（昭和51年法律第51号）、児童虐待の防止等に関する法律、インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律等についても規定の整理を行った。

民法の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

平成三十年六月二十日

内閣総理大臣 安倍 晋三

法律第五十九号

民法の一部を改正する法律

民法（明治二十九年法律第八十九号）の一部を次のように改正する。

第四条中「二十歳」を「十八歳」に改める。

第七百三十一条を次のように改める。

（婚姻適齢）

第七百三十一条 婚姻は、十八歳にならなければ、することができない。

第七百三十七条を次のように改める。

第七百三十七条 削除

第七百四十条中「第七百三十七条」を「第七百三十六条」に改める。

第七百五十三条を次のように改める。

第七百五十三条 削除

第七百九十二条中「成年」を「二十歳」に改める。

第八百四条の見出し中「未成年者」を「二十歳未満の者」に改め、同条ただし書中「成年」を「二十歳」に改める。

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、平成三十四年四月一日から施行する。ただし、附則第二十六条の規定は、公布の日から施行する。

（成年に関する経過措置）

第二条 この法律による改正後の民法（以下「新法」という。）第四条の規定は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）以後に十八歳に達する者について適用し、この法律の施行の際に二十歳以上の者の成年に達した時については、なお従前の例による。

2 この法律の施行の際に十八歳以上二十歳未満の者（次項に規定する者を除く。）は、施行日において成年に達するものとする。

3 施行日前に婚姻をし、この法律による改正前の民法（次条第三項において「旧法」という。）第七百五十三条の規定により成年に達したものとみなされた者については、この法律の施行後も、なお従前の例により当該婚姻の時に成年に達したものとみなす。

(婚姻に関する経過措置)

第三條 施行日前にした婚姻の取消し（女が適齡に達していないことを理由とするものに限る。）については、新法第七百三十一条及び第七百四十五条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

2 この法律の施行の際に十六歳以上十八歳未満の女は、新法第七百三十一条の規定にかかわらず、婚姻をすることができる。

3 前項の規定による婚姻については、旧法第七百三十七条、第七百四十条（旧法第七百四十一条において準用する場合を含む。）及び第七百五十三条の規定は、なおその効力を有する。

（縁組に関する経過措置）

第四条 施行日前にした縁組の取消し（養親となる者が成年に達していないことを理由とするもの）に

規定にかかわらず、なお従前の例による。

第五條 次の各号に掲げる子に対する当該各号に定める規定の適用については、これらの規定中「未

成年ノ子」とあるのは「二十歳未満ノ子（婚姻シタル子ヲ除ク）」と「二十歳以上ノ子（婚姻シタル子ヲ含ム）」とする。
 二十四歳以上ノ子（婚姻シタル子ヲ含ム）」とあるのは「二十歳未満ノ子（婚姻シタル子ヲ除ク）」と「二十歳以上ノ子（婚姻シタル子ヲ含ム）」とする。
 二十四歳以上ノ子（婚姻シタル子ヲ含ム）」とあるのは「二十歳未満ノ子（婚姻シタル子ヲ除ク）」と「二十歳以上ノ子（婚姻シタル子ヲ含ム）」とする。

旅行日の前日において恩給法（第六十二年法律第四十八号）第四十六條第一項乃至第三項の規定による増加恩給について同法第六十五項までの規定による加給の原因となる未成年の子がある場合における当該子（司条第三頁から第五頁までの見定

二 施行日の前日において恩給法第七十三条第一項の規定による扶助料について同法第七十五条第二項及び第三項の規定による加算の原因となる未成年の子がある場合における当該子 司領の現令

三 施行日前において恩給去の一部を改正する法律（昭和二十八年法律第百五十五号）附則第

三十二条第一項の規定による増加恩給について同条第三項ただし書において準用する恩給法第六十五条第二項から第五項までの規定による加給の原因となる未成年の子がある場合における当該

四 施行日の前日において恩給法等の一部を改正する法律（昭和四十六年法律第八十一号）附則第
子 同条第三項から第五項までの規定

十三条第一項の規定による特例傷病恩給について同条第三項の規定による加給の原因となる未成年の子がある場合における当該子 恩給法第六十五条第三項から第五項までの規定

2 施行日の前日において未成年の子について給与事由が生じている恩給法第七十三条第一項の規定による扶助料に係る当該子に対する同項並びに同法第七十四条及び第八十条第一項の規定の適用に

つては、同法第七十三條第一項中「未成年ノ子」とあるのは「二十歳未満ノ子（婚姻シタル子ヲ除ク）」と、成年ノ子」とあるのは「二十歳以上ノ子（婚姻シタル二十歳未満ノ子ヲ含ム）」と、

同法第七十四条及び第八十条第一項第四号中「成年ノ子」とあるのは「三十歳以上ノ子（婚姻シタル二十歳未満ノ子ヲ含ム）」とする。

3 施行日の前日において未成年の子について給与事由が生じている恩給法等の一部を改正する法律
(昭和五十一年法律第五十一号) 附則第十五条第一項及び第五項の規定による傷病者遺族特別年金

に係る当該子に対する同条第六項において準用する恩給法（以下この項において「準用恩給法」という。）第七十三条第一項、第七十四条及び第八十条第一項の規定の適用については、準用恩給法第

七十三條第一項中「未成年ノ子」とあるのは「二十歳未満ノ子（婚姻シタル子ヲ除ク）」と、「成年ノ子」とあるのは「二十歳以上ノ子（婚姻シタル子ヲ含ム）」と、準用恩給法第七十

四條及び第八十條第一項第四号中「成年ノ子」とあるのは二十歳以上ノ子（婚姻シタル二十歳未

(未成年者喫煙禁止法の一部改正)
 第八條 未成年者喫煙禁止法(明治三十三年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。

二十歳未満ノ者ノ喫煙ノ禁止ニ関スル法律
 第一条、第四条及び第五条中「満二十年ニ至ラサル者」を「二十歳未満ノ者」に改める

(未成年者飲酒禁止法の一部改正)
第七條 未成年者飲酒禁止法(大正十一年法律第二十号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める
 二十歳未満の者の飲酒ノ禁止ニ関スル法律
 第一條第一項、第三項及び第四項並びに第二條中「満二十年ニ至ラザル者」を「二十歳未満の者

に改める。
(児童福祉法の一部改正)

第八條 兒童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）の一部を次のように改正する。
 第六條中、「第十九条の三、第五十七條の三の三第二項及び第五十七條の四第二項を除き」を削る。

第六条の二第二項中「都道府県知事が指定する医療機関（以下「指定小児慢性特定疾病医療機関」という。）に通い、又は入院する小児慢性特定疾病にかかっている児童等（政令で定めるもの）に限る」とある中「入院する小児慢性特定疾病にかかっている児童等」とあるものを「入院する児童等」とする。

この法律で、小児慢性特定疾病児童等とは、次に掲げる者をいう。

一 都道府県知事が指定する医療機関（以下「指定小児慢性特定疾病医療機関」という。）に通い又は入院する小児慢性特定疾病にかかっている児童（以下「小児慢性特定疾病児童」という。）

二 指定小児慢性特定疾病医療機関に通い、
以外の満二十歳に達しない者が（政令で定めるものに限る。以下「成年患者」という。）
第十九条の二第一項中「に係る小児慢性特定疾病児童等」を「に係る小児慢性特定疾病児童」又

医療費支給認定を受けた成年患者（以下この条において「医療費支給認定患者」という。）に、「当該小児慢性特定疾病児童等」を「当該小児慢性特定疾病児童」に改め、「医療費支給認定保護者」と改定した。

の下に「又は当該医療費支給認定患者」を加え、同条第二項第一号中「食事療養をいう。」のうちに「又は当該医療費支給認定患者」の下に「又は当該医療費支給認定患者」の下に「又は当該医療費支給認定患者」を加える。

第三号中「医療費支給認定患者」の下に「又は医療費支給認定患者」を加える。

第十九条の第三第一項中「小児慢性特定疾病児童等の保護者（小児慢性特定疾病児童等の親権を行使する者）」を「小児慢性特定疾病児童等の保護者（小児慢性特定疾病児童等の親権を行使する者、未成年後見人その他の者で、当該小児慢性特定疾病児童等を現に監護する者をいう。以下、同。）」と改定する。

の条、第五十七條の三第二項、第五十七條の三第三項及び第五十七條の四第二項において同（じ）」を「小児慢性特定疾病児童の保護者又は成年患者」に、「第六條の二第二項」を「第六條の二第三項」と改め、司馬第四百頁一を「第六條の二第三項」と改め、司馬第四百頁一を「第六條の二第三項」と改め、司馬第四百頁一を「第六條の二第三項」と改め、

第二項に「小児慢性特定疾病児童等の保護者又は成年患者に改め、
第三項に「小児慢性特定疾病児童等の保護者又は成年患者に改め、
同条第七項中「小児慢性特定疾病児童等」を「小児慢性特定疾病児童」に改め、医療費支給認定定

護者」という。)の下に「又は当該医療費支給認定を受けた成年患者(以下「医療費支給認定患者」という。))を加え、同条第九項中「医療費支給認定保護者」の下には「医療費支給認定患者」ということ。

療費支給認定保護者」の下に「又は当該医療費支給認定患者」を加え、同条第十一項中「医療費支給認定保護者」の下に「又は当該医療費支給認定患者」を加える。

第十九条の五第一項中「医療費支給認定保護者」の下に「又は医療費支給認定患者」を加え、同条第二項中「医療費支給認定保護者」の下に「又は医療費支給認定患者」を、「当該医療費支給認定保護者」を「当該医療費支給認定患者」に改め、

第十九条の六第一項第二号及び同条第二項中「医療費支給認定患者」の下に「又は医療費支給認定患者」の下に「又は当該医療費支給認定患者」を加える。

第十九条の九第一項中「第六条の二第二項」を「第六条の二第二項第一号」に改める。
第二十五条の二第一項中（次項において「延長者等」という。）を削り、同条第二項中（延長者

等の親梅を行う者 未成年後見人その他の者で 延長者を現に監護する者を含むこゝを削る

第三十一条第四項後段及び同項第一号を削り、同項第二号中「(前号に掲げる者を除く。)」を削り、同号を同項第一号とし、同項第三号中「(前二号)」を「(前号)」に改め、同号を同項第二号とする。

第三十三条第十項中「次の各号のいずれかに該当する」を「第三十一条第二項から第四項までの規定による措置が採られている」に改め、同項各号を削る。

第三十三条の七中「児童等」を「児童」に改める。

第三十三条の八第一項中「児童等」を「児童」に改め、同条第二項中「(に係る児童等)」を「(に係る児童)」に、若しくは児童福祉施設に入所中の児童等」を「児童福祉施設に入所中」に改める。

第三十三条の九及び第四十七條中「児童等」を「児童」に改める。

第五十七條の三第二項中「小児慢性特定疾病児童等の保護者」を「小児慢性特定疾病児童の保護者若しくは成年患者」に改める。

第五十七條の三の三第二項中「小児慢性特定疾病児童等の保護者又は小児慢性特定疾病児童等の保護者」を「小児慢性特定疾病児童の保護者若しくは成年患者又はこれらの者」に改める。

第五十七條の四第二項中「小児慢性特定疾病児童等の保護者」を「小児慢性特定疾病児童の保護者若しくは成年患者」に改める。

(児童福祉法の一部改正に伴う経過措置)

第九條 施行日前に前条の規定による改正前の児童福祉法(以下この条において「旧児童福祉法」という。)の規定によりなされた認定等の処分その他の行為(以下この条において「処分等の行為」という。)であつて児童(児童福祉法第四條第一項に規定する児童をいう。以下この条において同じ。)以外の満二十歳に満たない小児慢性特定疾病児童等(旧児童福祉法第六條の二第二項に規定する小児慢性特定疾病児童等をいう。以下この条において同じ。)に係るもの又はこの法律の施行の際現に旧児童福祉法の規定によりなされたこの条の申請その他の行為(以下この条において「申請等の行為」という。)であつて児童以外の満二十歳に満たない小児慢性特定疾病児童等に係るものは、施行日以後における前条の規定による改正後の児童福祉法(以下この条において「新児童福祉法」という。)の適用については、新児童福祉法の相当規定により成年患者(新児童福祉法第六條の二第二項第二号に規定する成年患者をいう。以下この条において同じ。)に対してなされた処分等の行為又は成年患者によりなされた申請等の行為とみなす。

(競馬法等の一部改正)

第十條 次に掲げる法律の規定中「未成年者」を「二十歳未満の者」に改める。

一 競馬法(昭和二十三年法律第五十八号)第二十八條

二 自転車競技法(昭和二十三年法律第二百九号)第九條

三 小型自動車競走法(昭和二十五年法律第二百八号)第十三條

四 モーターボート競走法(昭和二十六年法律第二百四十二号)第十二條

五 アルコール健康障害対策基本法(平成二十五年法律第九号)第二條

(水先法の一部改正)

第十一條 水先法(昭和二十四年法律第二百一十一号)の一部を次のように改正する。

第十五條第一項中「すべて」を「全て」に改め、同項第二号イ中「二十歳」を「十八歳」に改める。

第三十條第一項中「すべて」を「全て」に改め、同項第二号イ中「二十歳」を「十八歳」に改める。

(国籍法の一部改正)

第十二條 国籍法(昭和二十五年法律第四十七号)の一部を次のように改正する。

第三條第一項及び第五條第一項第二号中「二十歳」を「十八歳」に改める。

第十四條第一項中「二十歳」を「十八歳」に、「二十二歳」を「二十歳」に改める。

第十七條第一項中「二十歳」を「十八歳」に改める。

(国籍法の一部改正に伴う経過措置)

第十三條 この法律の施行の際に前条の規定による改正前の国籍法第三條第一項に規定する要件(法務大臣に届け出ること(を除く。))に該当する者であつて十六歳以上のものは、前条の規定による改正後の国籍法(以下この条において「新国籍法」という。)第三條第一項の規定にかかわらず、施行日から二年以内に限り、なお従前の例により日本の国籍を取得することができる。

2 新国籍法第十四條第一項の規定は、施行日以後に外国の国籍を有する日本国民となつた者又はこの法律の施行の際に二十歳未満の者について適用し、この法律の施行の際に外国の国籍を有する日本国民で二十歳以上のものの国籍の選択については、なお従前の例による。

3 この法律の施行の際に外国の国籍を有する日本国民で十八歳以上二十歳未満のものは、新国籍法第十四條第一項の規定の適用については、この法律の施行の時に外国及び日本の国籍を有することとなつたものとみなす。

4 この法律の施行の際に新国籍法第十二條の規定により日本の国籍を失つていた者で十六歳以上のものは、新国籍法第十七條第一項の規定にかかわらず、施行日から二年以内に限り、なお従前の例により日本の国籍を取得することができる。

(社会福祉法の一部改正)

第十四條 社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)の一部を次のように改正する。

第十九條第一項中「二十年」を「十八年」に改める。

(船舶職員及び小型船舶操縦者法等の一部改正)

第十五條 次に掲げる法律の規定中「二十歳」を「十八歳」に改める。

一 船舶職員及び小型船舶操縦者法(昭和二十六年法律第四百十九号)別表第一から別表第五まで

二 旅券法(昭和二十六年法律第二百六十七号)第五條第一項第二号

三 船舶安全法及び船舶職員法の一部を改正する法律(平成三年法律第七十五号)別表の下欄第一号

四 性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律(平成十五年法律第一百一十一号)第三條第一項第一号

(旅券法の一部改正に伴う経過措置)

第十六條 施行日前にされた旅券の発給の申請に係る処分については、前条の規定による改正後の旅券法第五條第一項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第十七條 施行日前にされた性同一性障害者の性別の取扱いの変更の審判の請求に係る事件については、附則第十五條の規定による改正後の性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律第三條

第一項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(酒税法及び酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部改正)

第十八條 次に掲げる法律の規定中「未成年者飲酒禁止法」を「二十歳未満ノ者ノ飲酒ノ禁止ニ関スル法律」に改める。

一 酒税法(昭和二十八年法律第六号)第十條第七号の二

二 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律(昭和二十八年法律第七号)第八十六條の九第一項(恩給法等の一部を改正する法律(昭和五十二年法律第五十一号)の一部を次のように改正する。

第十九條 恩給法等の一部を改正する法律(昭和五十二年法律第五十一号)の一部を次のように改正する。

附則第十四條第一項中「二」を「いづれかに」に、「掲げる」を「定める」に改め、同項第一号中「をいう」の下に「。次号において同じ」を加え、「(十八歳以上二十歳未満の子にあつては重度障害の状態にある者に限る。)」を削り、同項第二号中「(前号に規定する子に限る。)」を削る。

(恩給法等の一部を改正する法律の一部改正に伴う経過措置)

第二十條 施行日の前日において恩給法第七十五條第一項第一号に規定する扶助料について前条の規定による改正前の恩給法等の一部を改正する法律附則第十四條第一項(第一号及び第二号に係る部分に限る)の規定による加算の原因となる未成年の子がある場合における当該子に対する恩給法第七十五條第三項及び前条の規定による改正後の恩給法等の一部を改正する法律(以下この条において「新昭和五十二年恩給法等改正法」という)附則第十四條第一項の規定の適用については、恩給法第七十五條第三項中「未成年ノ子」とあるのは「ナキニシテ二十歳以上ノ子(婚姻シタル子ヲ除ク)」と、「ナキ成年ノ子」とあるのは「ナキニシテ二十歳以上ノ子(婚姻シタル子ヲ含ム)」と、新昭和五十二年恩給法等改正法附則第十四條第一項第一号中「である子」とあるのは「である子(十八歳以上二十歳未満の子(婚姻した子を除く)にあつては重度障害の状態にある者に限る)」と、同項第二号中「である子」とあるのは「である子(前号に規定する子に限る)」とする。

(たばこ事業法の一部改正)

第二十一條 たばこ事業法(昭和五十九年法律第六十八号)の一部を次のように改正する。
第三十一條第九号中「未成年者喫煙禁止法」を「二十歳未満ノ者ノ喫煙ノ禁止ニ関スル法律」に改める。

第四十條第一項中「未成年者」を「二十歳未満の者」に改める。

(児童虐待の防止等に関する法律の一部改正)

第二十二條 児童虐待の防止等に関する法律(平成十二年法律第八十二号)の一部を次のように改正する。

第二條第四号中「第十六条において同じ」を削る。

第十六條を削り、第十七條を第十六條とする。

第十八條の前の見出しを削り、同条中「第十六條第一項の規定によりみなして適用する場合を含む。以下この条において同じ。」を削り、「第十二條の四第二項(第十六條第一項の規定によりみなして適用する場合を含む)」の規定により第十二條の四第二項を「同条第二項の規定により同条第一項」に改め、同条を第十七條とし、同条の前に見出しとして「(罰則)」を付する。

第十九條中「第十六條第二項の規定によりみなして適用する場合を含む。」を削り、同条を第十八條とする。

(インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の一部改正)

第二十三條 インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律(平成十五年法律第八十三号)の一部を次のように改正する。

第八條第五号を次のように改める。

五 未成年者

(公職選挙法等の一部を改正する法律の一部改正)

第二十四條 公職選挙法等の一部を改正する法律(平成二十七年法律第四十三号)の一部を次のように改正する。

附則第八條及び第九條を次のように改める。

第八條及び第九條 削除

(罰則に関する経過措置)

第二十五條 施行日前にした行為及び附則第十三條の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第二十六條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

内閣総理大臣 安倍 晋三

総務大臣 野田 聖子

法務大臣 上川 陽子

外務大臣 河野 太郎

財務大臣 麻生 太郎

厚生労働大臣 加藤 勝信

農林水産大臣 齋藤 健

経済産業大臣 世耕 弘成

国土交通大臣 石井 啓一

○ 民法（明治二十九年法律第八十九号）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（成年）</p> <p>第四条 年齢十八歳をもって、成年とする。</p>	<p>（成年）</p> <p>第四条 年齢二十歳をもって、成年とする。</p>
<p>（婚姻適齢）</p> <p>第七百三十一条 婚姻は、十八歳にならなければ、することができない。</p>	<p>（婚姻適齢）</p> <p>第七百三十一条 男は、十八歳に、女は、十六歳にならなければ、婚姻をすることができない。</p>
<p>第七百三十七条 削除</p>	<p>（未成年者の婚姻についての父母の同意）</p> <p>第七百三十七条 未成年の子が婚姻するには、父母の同意を得なければならない。</p> <p>2 父母の一方が同意しないときは、他の一方の同意だけで足りる。父母の一方が知れないとき、死亡したとき、又はその意思を表示することができないときも、同様とする。</p>
<p>（婚姻の届出の受理）</p> <p>第七百四十条 婚姻の届出は、その婚姻が第七百三十一条から第七百三十六条まで及び前条第二項の規定その他の法令の規定に違反しないことを認めた後でなければ、受理することができない。</p>	<p>（婚姻の届出の受理）</p> <p>第七百四十条 婚姻の届出は、その婚姻が第七百三十一条から第七百三十七条まで及び前条第二項の規定その他の法令の規定に違反しないことを認めた後でなければ、受理することができない。</p>
<p>第七百五十三条 削除</p>	<p>（婚姻による成年擬制）</p> <p>第七百五十三条 未成年者が婚姻をしたときは、これによつて成年に達したものとみなす。</p>
<p>（養親となる者の年齢）</p> <p>第七百九十二条 二十歳に達した者は、養子をすることができる</p>	<p>（養親となる者の年齢）</p> <p>第七百九十二条 成年に達した者は、養子をすることができる。</p>

。 (養親が二十歳未満の者である場合の縁組の取消し)
第八百四条 第七百九十二条の規定に違反した縁組は、養親又は
その法定代理人から、その取消しを家庭裁判所に請求すること
ができる。ただし、養親が、二十歳に達した後六箇月を経過し
、又は追認をしたときは、この限りでない。

(養親が未成年者である場合の縁組の取消し)
第八百四条 第七百九十二条の規定に違反した縁組は、養親又は
その法定代理人から、その取消しを家庭裁判所に請求すること
ができる。ただし、養親が、成年に達した後六箇月を経過し、
又は追認をしたときは、この限りでない。